

ひと
女

ひと
男



男女が共に生きるメッセージ



パートナーシップ

問合せ先 秘書広報課男女共同参画推進室 ☎72-2111

2019年度男女共同参画社会に関する世論調査の結果

12月に発表された世界経済フォーラムによる2019年「ジェンダーギャップ指数」では、日本は153か国中121位(前年110位)でした。政治・経済・教育・健康の分野で男女格差を分析するものですが、日本は世界全体と比較すると政治と経済の分野がとても低い評価となっています。



一方で、男女共同参画社会に対する意識は、どう変化しているのでしょうか。内閣府が9月に実施した「男女共同参画社会に関する世論調査」の結果の一部を紹介します。

女性が職業をもつことに対する意識

「子どもができて、ずっと職業を続ける方がよい」と就業継続を支持する回答

前回54.2% → **61.0%** **過去最多**

就業継続を支持する考え方は増加傾向。女性が職業をもち続けることに賛同する考え方が、一般的になったためと考えられます。

女性が増える方がよいと思う職業や役職

上位3項目(複数回答)

「国会議員、地方議会議員」	59.3%
「企業の管理職」	48.7%
「閣僚(国務大臣)、都道府県・市(区)町村の首長」	47.0%

政治分野や企業、行政における管理職などに女性が増える方がよいという回答が多くなりました。

固定的性別役割分担意識

「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方(固定的性別役割分担意識)を問う質問に「反対」とした回答

前回54.3% → **59.8%** **過去最多**

「反対」の理由(複数回答)は、「固定的な役割分担意識を押し付けるべきではない」が56.9%、「妻が働いて能力を発揮した方が、個人や社会にとって良い」が43.4%となっています。

家事などに対する配偶者との役割分担

「自分と配偶者で半分ずつ分担したい」という回答(保育所や訪問介護など外部サービスの利用を含む)

育児	56.6%
介護	64.4%
育児・介護以外の家事	58.3%

「自分と配偶者で半分ずつ分担したい」という意見は若い層ほど高くなる傾向があり、18~29歳では各項目で70%を超えています。

参考：内閣府「共同参画」12月号

男女共同参画社会とは、全ての個人がお互いの人権を尊重し、性別に関わりなく、その個性と能力を発揮できる社会のことです。一人ひとりの意識を高め、自らの意思で多様な生き方が選択できる環境をつくっていきましょう。



ごおり女性ホットライン ☎092-513-7337

月～金曜日 / 午前10時～午後5時(祝日、12月29日～1月3日を除く)

配偶者や恋人からの暴力についての相談のほか、セクシュアル・ハラスメントや仕事、地域、家庭のことなどさまざまな悩みに、専門の相談員が対応します。



配偶者や恋人からの暴力に悩んでいませんか？
ひとりで悩まずに相談してください。

